



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)鈴木 正彦 (TEL) 042-357-2211
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	25,910	△7.9	1,455	△18.9	831	△46.2	650	△36.2
27年12月期第1四半期	28,136	11.6	1,793	△4.0	1,544	△10.9	1,019	△8.4

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △943百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 1,031百万円 (74.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	21.88	—
27年12月期第1四半期	34.16	—

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	114,928	26,388	22.4
27年12月期	119,281	28,477	23.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 25,701百万円 27年12月期 27,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	2.00	—	25.00	—
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。27年12月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、27年12月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の27年第2四半期末の1株当たり配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△2.4	2,200	△48.0	1,700	△56.9	1,000	△63.2	33.97
通期	115,000	1.9	6,000	△15.6	5,000	△12.7	3,000	△22.1	101.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	29,874,179株	27年12月期	29,874,179株
28年12月期1Q	436,201株	27年12月期	36,089株
28年12月期1Q	29,738,028株	27年12月期1Q	29,840,451株

※平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。27年12月期1Qの期中平均株式数(四半期累計)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、ソリューション営業を強化し顧客に対する自動化・省力化の提案活動の幅を広げていく活動に取り組んでまいりましたが、メイン市場のひとつである中国において、前年下半期から経済の減速による影響で設備投資需要の減退が継続していることなどから、売上高は259億1千万円(対前年同期比7.9%減)となりました。

利益面につきましては、縫製機器事業では堅調に推移したものの、産業装置事業においては売上の減少や利益率が低下したことなどの影響により、営業利益は14億5千5百万円(対前年同期比18.9%減)となりました。また、前連結会計年度末と比べて急速に円高ドル安に転じたことで債権の評価替による為替差損が生じたことなどから、経常利益は8億3千1百万円(対前年同期比46.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千万円(対前年同期比36.2%減)となりました。

(主なセグメント別の概況)

① 縫製機器事業

市場別ではバングラデシュ・インドなどでの売上が拡大したものの中国での売上が低迷したこと、製品別では各製品とも概ね前年同期並みの売上であったものの、前年同期と比べて円高で推移したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は198億1千7百万円(対前年同期比6.6%減)となりました。利益面においては、コストダウン効果で収益性が改善したことなどから対前年同期比では増益となっております。

② 産業装置事業

市場別では欧州での売上は伸びたものの、最大の市場である中国や米州での売上が伸び悩んだこと、製品別ではラインソリューション戦略で展開する新型マウンタ、印刷機や提携商品などの売上は伸びたものの既存マウンタの落ち込み分をカバーできず、産業装置事業全体の売上高は45億5千5百万円(対前年同期比15.1%減)となりました。なお、産業装置事業においては、収益力向上のために構造改革を進めており、一定の費用削減効果はあったものの、競合他社との競争で利益率が低下したことなどにより対前年同期比で減益となっております。今後、更に構造改革を徹底することにより収益性の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ43億5千3百万円減少して1,149億2千8百万円となりました。負債は、短期及び長期借入金などが減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ22億6千3百万円減少して885億4千万円となりました。純資産は、自己株式の取得に加え、円高により為替換算調整勘定のマイナス額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ20億8千9百万円減少して263億8千8百万円となりました。これらの結果により、自己資本比率は22.4%となり、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期における第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月10日付の公表値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,906	8,933
受取手形及び売掛金	31,263	29,327
たな卸資産	42,647	39,145
その他	5,541	6,398
貸倒引当金	△400	△379
流動資産合計	86,958	83,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,844	13,601
土地	6,656	6,656
その他(純額)	4,523	4,524
有形固定資産合計	25,024	24,783
無形固定資産	1,797	1,638
投資その他の資産		
その他	7,297	6,820
貸倒引当金	△1,795	△1,739
投資その他の資産合計	5,501	5,080
固定資産合計	32,323	31,502
資産合計	119,281	114,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,126	10,017
短期借入金	46,870	46,384
未払法人税等	745	613
賞与引当金	60	577
その他	6,632	6,085
流動負債合計	64,436	63,678
固定負債		
長期借入金	20,101	18,759
役員退職慰労引当金	171	159
退職給付に係る負債	5,084	5,048
その他	1,009	893
固定負債合計	26,367	24,861
負債合計	90,803	88,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,094	2,094
利益剰余金	7,800	7,704
自己株式	△66	△465
株主資本合計	27,873	27,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	547
為替換算調整勘定	△1,148	△2,339
退職給付に係る調整累計額	136	115
その他の包括利益累計額合計	△194	△1,676
非支配株主持分	799	686
純資産合計	28,477	26,388
負債純資産合計	119,281	114,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	28,136	25,910
売上原価	19,657	18,062
売上総利益	8,478	7,848
販売費及び一般管理費	6,685	6,392
営業利益	1,793	1,455
営業外収益		
受取利息	41	10
受取配当金	57	61
貸倒引当金戻入益	4	66
その他	129	137
営業外収益合計	232	275
営業外費用		
支払利息	351	330
為替差損	79	544
その他	50	24
営業外費用合計	481	899
経常利益	1,544	831
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	5
特別損失合計	6	5
税金等調整前四半期純利益	1,540	827
法人税等	497	269
四半期純利益	1,043	557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23	△92
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,019	650

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,043	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△270
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△135	△1,209
退職給付に係る調整額	19	△20
その他の包括利益合計	△11	△1,500
四半期包括利益	1,031	△943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,012	△831
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が399百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が465百万円となっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,223	5,367	26,591	1,545	28,136	—	28,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	72	91	184	276	△276	—
計	21,242	5,440	26,683	1,729	28,413	△276	28,136
セグメント利益又は損失 (△)	1,925	△134	1,791	70	1,861	△316	1,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△316百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△304百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,817	4,555	24,372	1,538	25,910	—	25,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	46	60	220	281	△281	—
計	19,831	4,601	24,432	1,758	26,191	△281	25,910
セグメント利益又は損失 (△)	2,133	△540	1,593	△32	1,561	△730	831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△730百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△706百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。